

第 1 回理事研修会

教育情勢

河原井局長

新年度に入ってから国内道内の当面する諸課題について4点お話しをする。

1点目は、学力・学習状況調査の公表についてである。

報道機関がそれぞれ独自の調査活動を行っているが、新聞報道では、全国的に「学校別成績の公表」について予定しているのが、全国市町村の教育委員会中、2%となっている。学校別の結果公表を予定しているのは、3市町教委あるが、いずれも各校の平均点は公表せず、傾向の説明にとどめられている。

今後、公表に関する動きは、より具体化が進んでいくと思われる。道小としては、理事研修会などでの情報交流の場を設定するとともに、それぞれの地区の取組の経緯や内容などについて、共有していければと考えている。

2点目は、2013年度全国学力・学習状況調査の一策として実施した「保護者に対する調査」を用いた分析結果についてである。予想はできていたとはいえ、ややショッキングな内容であり、ほとんどの皆さんが関心をもち、読み込んだ記事と思われる。

「親の収入・学歴が学力に大きく影響する」「学力の社会経済的格差は、児童生徒個人の学習時間だけで縮小させることには限界がある」などの指摘がなされている。ただし、「不利な状況を克服している児童生徒の特徴」についても載っており、「毎日同じ時間に寝起きして、朝食を食べるといった規則正しい生活習慣」「家で、自分で計画を立てて、勉強するといった家庭での学習習慣」などが共通点として浮かび上がったところである。また、「家庭での読書活動」「親子間のコミュニケーション」も学力向上に効果的と分析されている。「少人数指導も効果的」という内容もあった。

3点目は、「教育委員会改革」についてである。

- ・教育委員会は、教育行政の最終責任者である執行機関として存続する。
 - ・教育委員長を兼ねる常勤の「教育長」を新設。任期は3年で、首長が任命し、罷免もできる。
 - ・首長が主宰し、教委とともに学校新設など予算に関する教育施策などを協議する「総合教育会議」の設置が全自治体に義務化される。
- などの内容である。

この記事は、3月中頃のものである。また、話題としては、昨年春からの内容でもあり、皆さんもご理解の深い内容と思う。全連小・全日中が4月25日、文科大臣に要望書を提出したこともあり、再度扱わせていただいた。「第1回理事研修会」資料7にその内容を載せている。

1. 政治的中立性を確保すること



2. 教育の継続性を確保すること
 3. 学校や地域住民の意向を反映させること
 4. 中央教育審議会の答申の扱いについて十分配慮すること
- を求める内容となっている。

学校現場への影響について、「校長の指導性が弱まる」などの声も上がっているとのことであり、今後の動きを注視していきたいと思う。

4点目は情報提供についてである。主に道教委からの内容になるが、タイムリーな情報提供に努めてまいりたいと考えている。同時に、昨日の道教委講話でも話題となっていたが、主に道議会関連からの調査・アンケートなどの依頼がなされる場合もある。今年度も既に、「教職員の職務にふさわしい服装等について」のアンケートを地区校長会へお願いしている。

以上、4点についてお話しさせていただいた。今後のご理解とご協力をお願い申し上げ、「教育情勢」に関する話を閉じさせていただく。